

**第 1 回 京都市基本計画審議会
摘 録**

日 時：令和元年 8 月 9 日（金） 10：00～12：25

会 場：京都経済センター 6 階 会議室 6－C・D

出席者：

安保千秋	弁護士
池坊専好	華道家元池坊次期家元
内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事
奥野史子	スポーツコメンテーター
長上深雪	龍谷大学社会学部教授
川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授
曾我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授
立石義雄	京都商工会議所会頭
塚口博司	立命館大学理工学部特任教授
仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授
原良憲	京都大学経営管理大学院教授
廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
前田康子	公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事
松井道宣	一般社団法人京都府医師会会長
三木忠一	文化庁地域文化創生本部事務局長
宗田好史	京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授
村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問， 京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
山本菜摘	市民公募委員

以上 18 名
(50 音順，敬称略)

1 開会

岡田副市長

この度は、当審議会の委員就任を御承諾いただいたこと、また、公私ともに大変お忙しいところ御出席いただいたことにお礼申し上げます。

「京都市基本計画」の根本は、約20年前に策定した、21世紀最初の四半世紀のランドビジョンを示す「京都市基本構想」である。今回皆様に御審議いただく次期基本計画は、この基本構想に基づく3期目の基本計画であり、残り5年間である基本構想の仕上げとなる非常に重要な計画である。

色々な場面でお世話になっている皆様に審議会委員として就任いただき、非常に心強いと感じている。ぜひ忌憚のない意見を頂戴しながら、基本計画を策定してまいりたい。よろしくお願いします。

2 議事

(1) 会長選出

司会（藤原総合企画局長）

議事（1）当審議会の会長の選出については、京都市基本計画審議会規則第2条第2項で、会長は委員の互選により定めることとなっているため、御推薦があれば願います。

原委員

本審議会の会長に宗田好史委員を御推薦申し上げます。宗田委員は、京都市基本構想を策定した際の審議会にも参加しており、現行の基本計画策定時においても、融合委員会の委員長として、計画に掲げる未来像や重点戦略の取りまとめに御尽力されるとともに、計画策定後も京都市政の各分野の取組に携わられるなど、幅広い御見識をお持ちの方である。そのため、市政各分野にわたる新たな基本計画について審議する本審議会の会長にふさわしいと考える。

司会（藤原総合企画局長）

ただいま、原委員から宗田委員を会長にとの御推薦の声があったが、他にあれば願います。

村井委員

委員名簿も配布されているので、会長選出の前にどのような方々に御出席いただいているか、まずは自己紹介を行ってもらった方がよいのではないかと。

司会（藤原総合企画局長）

ただいまの村井委員からの御提案について、御異議はあるか。無ければ、50音順に安保委員から自己紹介いただきたい。

安保委員

京都市で弁護士をしている。子ども・若者が大好きで、そうした層への支援を行っている。よろしくお願いします。

池坊委員

伝統文化である華道の仕事をしている。よろしくお願いします。

内海委員

公益社団法人京都市保育園連盟常任理事のほか、中京区の幼保連携型認定こども園である六満こども園の園長も務め、子育てに携わっている。よろしくお願いします。

奥野委員

元シンクロナイズドスイミングの選手をしていた。まだあまり浸透していないが、今はアーティスティックスイミングに名称が変わっている。スポーツを通じて子どもたちに夢を持ってもらうための活動をしているほか、京都市教育委員も務めている。よろしくお願いします。

長上委員

龍谷大学で教員をしており、社会福祉を専門としている。よろしくお願いします。

川崎委員

京都大学で景観工学、都市計画を専門として研究している。よろしくお願いします。

曾我委員

京都大学で行政学について研究している。よろしくお願いします。

立石委員

京都商工会議所会頭を務めている。よろしくお願いします。

塚口委員

立命館大学で交通関係の研究をしている。よろしくお願いします。

仁連委員

滋賀県立大学の名誉教授で、環境の分野で仕事をしてきた。よろしくお願いします。

原委員

京都大学経営管理大学院の院長・教授を務めている。よろしくお願いします。

廣岡委員

日本労働組合総連合会京都府連合会の会長を務めている。よろしくお願いします。

前田委員

京都市私立幼稚園協会前理事で、北区にある復活幼稚園で園長を務めている。よろしくお願いします。

松井委員

京都府医師会会長を務めている。長寿社会を迎え、市民の健康のために日々頑張っている。よろしくお願いします。

宗田委員

京都府立大学で、建築・都市計画を専門としているが、市民参加や観光、町家など様々な部門にも関わっており、最近では和食文化も研究している。よろしくお願いします。

村井委員

京都市社会福祉協議会顧問、京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事を務めている。よろしくお願いします。

山本委員

市民公募委員で立命館大学2回生である。京都の学生広報部にも所属している。日頃から大学生の声を多く聴いており、そうした点からもお役に立てればと思う。よろしくお願いします。

司会（藤原総合企画局長）

それでは改めて、会長選出をお願いしたい。ただいま、原委員から宗田委員を会長にとの御推薦の声があったが、いかがか。

村井委員

宗田委員で結構だと思う。

司会（藤原総合企画局長）

それでは宗田委員を会長に選出させていただくということでよろしいだろうか。

——（異議なしの拍手）——

司会（藤原総合企画局長）

それでは会長は宗田好史委員にお願いします。一言御挨拶いただきたい。

宗田会長

本来ならそんな資格はないが、長年、基本構想及び基本計画に携わってきた者として皆様の力をお借りしながら、現行の基本構想最後の5年間となる基本計画づくりを進めていきたい。

今から25年前の京都を振り返ると、平安遷都1,200年を華々しく祝ったものの、バブル崩壊の余波で大変厳しい状況にあった。また、まちなかの小学校の統廃合が進むなど、地域社会が大きく変わり始めた時期でもあった。

そのような時期から20年が過ぎ、市民一人ひとりの目線から見た京都も、京都を取り巻く世界の状況も大きく変わってきた。僭越ではあるが、京都がひと際輝きを増してきたように感じる。色々問題があるとは言えるものの、世界の多くの人々が憧れをもって、京都を訪れてくれており、グローバル化も進んだ。

もちろん、その内実があるかどうかについては私たち京都市民が一人ひとり内省しなければならない。文化、景観、一人ひとりの暮らしが充実していて、京都に生まれてよかった、暮らしてよかったとなっているのかどうかに関しては、これから皆様と議論していくことになるが、それでもこの20年、京都が良くなってきた実感が持っているのは幸せなことである。

ただ、今後の５年間では想像もしないような大きな変化が起こるのではないかと考えている。その中で、市民のために、新しい京都・日本をどう作っていくのか、皆様としっかり丁寧に議論していきたい。世界についても見るが、一人ひとりの市民の視点でも考えていくことが我々に課された大きな使命だと思っている。よろしくお願いします。

（２）副会長の指名

司会（藤原総合企画局長）

議事（２）の「副会長の指名」について、副会長については、京都市基本計画審議会規則第２条第２項で会長が指名することとなっているため、宗田会長から御指名をいただきたい。

宗田会長

立石委員と塚口委員に副会長をお願いしたい。

——（２副会長，副会長席へ移動）——

（３）諮問

司会（藤原総合企画局長）

ここで市長から一言御挨拶申し上げる。

門川市長

この度は基本計画審議会の委員に御就任いただき、お礼申し上げます。また、常々からお忙しくされている方々、各界の代表として錚々たる御活躍をされている方々に、本市の根幹となる計画策定に御参画いただけることを大変嬉しく思うとともに、改めて感謝申し上げます。

本日の会場である「京都経済センター」は、立石会頭をはじめ、京都の経済界の方々が京都経済１００年の計として、あらゆる知恵を集め、新たな価値を創造するという構想のもとに、オール京都で取組を進めて設置されたものである。経済団体が集まり、オープンイノベーションで新たな価値を創造する場所であり、１００年先を見通した新たな基本計画を考えるのにふさわしい場所である。この場で、京都市民の代表の皆様の知恵に、各界の知恵を融合していただき、しっかりとした基本計画を作りたい。よろしくお願いします。

先ほど御説明したとおり、新たな基本計画は、２１世紀の最初の四半世紀における京都のグランドビジョンを描いた、京都市基本構想の総仕上げとなる計画である。

１９９９年、ちょうど今から２０年前に策定された基本構想を改めて読み直し、深いことが書かれていると実感している。構想の中では、「産業や観光の伸び悩み」、「工場や大学の市外流出」、「文化の創造力と発信力の低下」、「都心の空洞化」など、当時の京都が抱える深刻な課題をしっかりと捉え、警鐘を鳴らしていた。そして、信頼を基礎に都市を再構築していくことを求めていた。

全国の自治体において基本構想が策定されているなか、京都市の基本構想の第１章では、千年を超えて、京都市民が大事にしてきた生き方を再確認し、得意技を生かすことで展望が開かれていくという深みのあることが記されている。バブル崩壊で日本全体が混迷し、都市間競争、規制緩和などの社会情勢の変化の流れのなか、原点にしっかりと立ち返って未来を展望しようということを侃々諤々の議論の中で策定いただいた。

その後、この基本構想を根幹として、国家戦略としての京都創生、文化・景観を大切にする取組、そして当時低迷していた観光にも力を入れて取り組んできた。さらに京都議定書・環境のまちとしての環境問題への対応、歩くまち・京都としての公共交通優先の取組のほか、一人ひとりを徹底的に大事にする福祉や教育、子育て支援、そして京都の何よりの宝である中小企業の振興に取り組んできた。

この間のオール京都での取組の成果の一つとして、文化庁が機能を強化して全面的に移転してくることとなった。また、「京都議定書」発祥の地として、様々な環境問題での先進的な取組が前進し、京都議定書からパリ協定を経て、この5月にはパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」が京都で採択された。さらに、持続可能な活力あふれるまちづくりに取り組む世界100のレジリエント・シティに、パリやニューヨークとともに京都市が選定された。昨年は、民間シンクタンクによる都市の総合評価において、文化・交流や研究・開発面が高く評価され、1位を獲得。そして今年は74項目のSDGs先進度調査において、全国815の都市の中で1位の評価を受けた。これは決して行政の取組が実現したということではなく、京都の地域力・歴史力、何よりも京都市民の人間力によるものである。

しかし、これからが大事である。激動の時代と言われるが、明確になっているものもある。

まずは人口減少・少子高齢化である。日本では人口減少・少子高齢化が進むが、世界の人口は激増する。東京一極集中がなお進む中で、文化庁の京都移転も踏まえ、文化で日本中を元気にし、文化で地方を創生していく役割も京都にあるのではないかと。

次が地球温暖化である。このまま進めば、2050年には気温が4度上昇し、人類存亡の危機となる。何としてでも2050年までに1.5度の上昇に止めるため、CO2排出量の正味ゼロを目指す宣言を行った。簡単なことではないが、優先事項として実現していきたい。

もう一つ心配なことが孤立化である。コミュニティの弱体化や8050問題が大きく取り上げられており、想像を絶するような凶悪な事件が起きている背景の一つにも孤立化が挙げられている。いかにコミュニティを活性化させ、京都の最大の宝である地域力を向上させていくかが問われる。この点では嬉しいこともあり、例えばこの半世紀の間に全国の消防団数の1/3が減少する中、京都市においては、50年ぶりに4,600人を超え、消防団がいきいきとしている。また、民生児童委員の定員が満たされ、老人福祉委員の方々に地域でしっかりと頑張っていただいている。この強みをどう維持し、発展させていくかが重要である。

さらに近年、この京都経済センターの誕生を待っていたかのように、ソーシャルイノベーション、あるいは世界的なスタートアップ企業がどんどん京都に集まっており、ソーシャルイノベーションやソーシャルビジネスの聖地の様相を呈している。社会的な課題に対して、若い人や大学の関係者、産業界も含めて懸命に取り組んでいる。

また、中小企業を事業の規模で評価するのではなく、地域企業として、地域の発展とともに社業を発展させ、地域とつながり、そして社会的な課題にも挑戦し、未来を創造するという宣言を頂き、市会でも条例化して地域企業を応援している。この取組はSDGsにもつながるものである。

京都市の財政は依然として厳しい状況だが、皆様の、そして市民のあらゆる英知を結集し、しっかりとした令和の京都策をつくってまいりたい。必要な資料はしっかりと提示させていただくとともに、若い人の意見も聞く仕組みをつくってまいりたい。どうぞよろしくお願いします。

——門川市長から宗田会長へ諮問——

(4) 資料説明

- 事務局から資料6「はばたけ未来へ！ 京プランの総括と時代の変化を見据えた次なる一手に向けて」を報告

(5) 意見交換

宗田会長

現行計画の総括と新たな基本計画の方向性について、塚口副会長はいかがか。

塚口副会長

冒頭で宗田会長が「この20年、全体として良い方向に進んでいる」と仰ったが、私もそう考える。私が京都で色々とお手伝いし始めたのが25年前だが、当時と比べると、良い方向に大きく変わったと実感している。

グランドビジョンを最後に締めくくる新たな基本計画では、現行の基本計画の方針を根幹としてきちんと維持・継承しつつも、社会の大きな変化や、これまで計画を進めてきた過程で生じた新たな課題に対し、果敢に対応できる計画とすることが適当である。事務局から報告のあった方向性で結構だと思う。

宗田会長

世界文化自由都市宣言をして、まさに世界都市京都がこの20年で実現しつつある。しかし、課題に対し、市民の皆様と共にどのように変えていくか、どうやって良い都市にしていくかを考える必要がある。それはおそらく都市の文化力という話になると思うが、そういった意味で今後の5年間が重要になる。

そうした意味も含め、まず京都経済の中心的な役割を担う京都商工会議所の会頭もお務めの立石副会長から、社会・経済価値の創造といった観点なども踏まえて御意見を伺いたい。

立石副会長

次期基本計画は2021～2025年の5年間であるが、まちづくりと産業振興には、より長期の視点が必要であり、オール京都で策定した「京都ビジョン2040」を踏まえて資料を用意いただいたのはありがたい。

ビジョンで掲げた「世界交流首都・京都」への道筋を具体化し、市民の共感と協力を得られる実効性の高い計画にしていくための3つのポイントを挙げておきたい。

1つ目は、社会のグローバル化とデジタル化がさらに加速する一方で、「ローカル価値」あるいは「アナログ価値」、いわゆる「人間らしい豊かさ」あるいは「人間の生きる活気」が強く求められるようになってきているという認識である。

最近、国内外の企業が相次いでクリエイティブな組織部門を京都に移しているように、伝統と革新の調和による一段階レベルの高い価値創造に向けたパイオニアとして、「京都ビジョン2040」で目指す「価値創造都市の実現」に向け、優位な力を発揮するアドバンテージがあると信じている。

2つ目は、ビジョンの具体化には、「ありたい未来」を強く意識しながら、現状の社

会課題の解決を進めていく、すなわち進化させていくまちづくりと、知恵産業などの産業振興が重要という認識である。各計画について「持続可能社会」、あるいは、「循環型社会」に軸足を置き、まちの中に動脈型、静脈型の循環が実装される、高い持続可能性のあるまちづくりと産業振興を検証する必要がある。

飛躍的に海外からの観光客は増加し、京都もその恩恵を受けており、文化的側面からも京都の都市ブランド価値は向上している。一方で、観光公害、町家の喪失など、京都が誇る人間らしい生活文化を損なう側面もあることを認識しておく必要がある。世界から人々が交流し、人間らしい豊かさにあふれたまちにするために、どのような社会課題があり、長期と短期で何を優先して取り組まなければならないかを議論を通じて導き出したい。

3つ目は、人口減少、人手不足という社会課題を解決するためには、企業も個人も生産性向上、新しい価値の創造が求められており、そのための産業人材が重要であると認識する必要がある。京都経済センターでは、地域全体で未来の京都を担う若い力を育む環境整備や、産業人材の活躍を促し、集積させる仕組みづくりを加速することを中心に取り組み、基本計画の効果を最大化するために、産業界としても協力していきたいと思っている。

宗田会長

グローバル化・デジタル化が進むからこそ、人間的価値を深めるべきというコンセプトを分かりやすくお話しいただいた。続いて、各委員の皆様には御意見を伺いたい。

これまでの20年を振り返りつつ、今後5年間ではそれぞれの御専門の分野においてどのような課題やキーワードがあるかという観点から御発言をお願いしたい。

早速だが、廣岡委員から、産業人材、労働問題、働き方改革といった観点等について、御意見を頂きたい。

廣岡委員

現在、労働組合には働く人の17%しか加入しておらず、83%の方は加入していない。しかし、我々連合は組合員だけでなく、働く人全ての人の立場にたって活動を行っている。京都の非正規雇用率は42.5%と、全国の38.2%より高いという課題がある。これは学生の多さという事情もあるが、学生が多いということは、優秀な人材も多いということでもある。就職により京都市外に出ていく学生がいる一方、直接話してみると、京都で就職したいと考えている学生もいる。そういった学生をしっかりと取り込んでいくことが必要である。

今後5年間を考えると、京都においても労働人口が減少していくことは間違いなく、企業側も産業人材として人を育てていくことが求められる。京都の企業経営者はこれまでもから人材育成に力を入れてきており、創業100年を超えるような企業は人を大切にし、人材を育成しながら企業活動を行っており、それが京都というまちなのだろう。人材育成をしっかりとすることこそ、京都ならではの道と思う。

しかし、経済には波があるため、違う仕事に転職する方も多数出てくる可能性がある。今後はリカレント教育を推進し、年齢に関係なく、全ての方が学びを働くことに生かせるようにする必要がある。

オール京都という意味では、経済界が集う京都経済センターの誕生を契機として、ぜひ労働組合も経済の議論に参加させていただき、産業人材の育成、産業・経済をどうしていくのかをしっかりと議論できればよいと思う。京都は個々の力は強いが、オール京都

として情報の一元化ができていない状況もあるので、分野ごとにしっかり融合し、次の5年を話し合える場が大切ではないだろうか。

宗田会長

社会・経済全体が変化する中、働く意味も変わってくる。人生100年時代を迎える中で、京都市民全体が特に文化的な側面において、どういう形で京都経済に関わることができるかは重要である。続いて、クリエイティブ産業、生産性向上といった観点から原委員に御意見を頂きたい。

原委員

第4次産業革命により、高度情報社会が到来し、あらゆるところで情報が得られるとともに、IoT等によりリアルな世界とバーチャルな世界をつなぐことができるようになった。こうした中で、重要となるビジネスの展開を考えると大きく2つの方向がある。

まず、立石会長が仰られたように、AIやコンピュータによって仕事が効率化され、生産性が向上する。そしてそれに関わる仕事、例えばデータを収集・分析し、新しい価値を創造するビジネスをつくっていくことである。

もう一つは、第1次から第4次の産業革命までに行われた様々な生産性の向上・効率化の中でも依然として残っている領域への対処である。

後者の価値創出には大きく2つあり、1つは、高度なホスピタリティ（人間による「おもてなし」）である。顧客接点からの価値創出など、組織・コミュニティの中で当面AIやコンピュータにはできない価値を提供する部分である。

もう1つはクリエイティビティであり、創造性を発揮させて価値を創出するものである。

京都における産業育成としては、IoTやAIにより生産性を向上させる部分と、それによって余った時間を使い、人間にしかできない、かつ、京都の伝統と文化によって優位性のあるクリエイティブな産業、あるいは高度の付加価値を提供するデザインファーム・ファブレスファームを育成、誘致する部分とがあげられる。特に、人間の能力を発揮する部分に優位性があると考え、これらを核とした産業の連携、統合が必要ではないかと考える。今後の5年間で人余りと人不足の2極化が進む中で、京都がグローバル都市としての積極的な情報発信・具体化を行うことが肝要である。

宗田会長

第4次産業革命やSociety 5.0にも関わるテーマ。ホスピタリティは京都の得意とする要素であり、その点についても議論を深めたい。続いて、山本委員。現役の大学生であり、今後社会をどう見るか。観光にも興味をお持ちと伺っているので、その他のことも含めて御意見を頂戴したい。

山本委員

私が所属している京都学生広報部では、中高生に京都の大学に来てもらえるよう、コトカレというウェブサイトの記事を書いたり、人気のある芸人等を活用しながら、学生生活を紹介したりすることで京都の学生生活の魅力を発信している。また、私自身が観光業界に興味があり、大学で学んでいるところであるが、2017年の京都観光総合調査によれば、全国で修学旅行生が減少する中、京都を訪れる修学旅行生は増加傾向にあるようだ。私の先輩にも修学旅行で京都の魅力に触れ、京都の大学に来られた人がいる。

私は京都に来た修学旅行生へのボランティアガイドも行っているが、修学旅行生からも京都に住んでみたいとの声も多く聞くので修学旅行生への対応も重要だと考える。

一方、観光面の課題として、日帰りの国内観光客の減少がある。京都経済への貢献という面からは弱いかもかもしれないが、解決策として京都の再発見化が進むとよいと思う。学生広報部としても、地元の方も知らないような京都の魅力発信にも更に取り組んでいくことが必要と考えている。

また、観光客の分散化に色々と着手されていると思うが、例えば清水寺、金閣寺等の有名観光地は集中的に混雑しているものの、京北や左京区等に数多くの観光資源があってもそこまで足を運ぶ観光客は少ない。そういった場所も訪れてもらえるよう、寺社等の拝観料の割引も含めた少しお得な観光プランを組むことができれば面白いと思う。

大学生になって初めて京都に来た友人に京都の良さを聞くと、スターバックスでお茶をしながらお寺の鐘を聞けるのは京都にしかない魅力だと教えてもらった。一方、韓国からの留学生の友人からは、京都は住みやすいし、京都で就職したいが、キャッシュレス化が進んでいる韓国に比べて、支払い時に戸惑うことがあったと聞いた。

学生の立場としては、京都は学生にやさしいまちだと考えている。青少年活動センターは学生団体も利用している。これからも学生にやさしいまちであってほしい。

宗田会長

韓国の学生の話を受けたが、修学旅行生と同じく、京都に観光に来る東アジアや世界の若者が増えており、この方々がやがて京都に留学し、いずれ京都で働いてくれるかもしれない。そうした人は、グローバル化やホスピタリティを支えてくれる貴重な人材であり、修学旅行から海外の留学にどうつなげていくか、京都の文化力が問われている。

また、キャッシュレス化については、先日、丹後を訪れた際、道の駅で外国人がスマートフォンの決済アプリでメロンを買った話を聞いた。道の駅でもキャッシュレス化が進んでおり、京都市の小さな店でもキャッシュレス化が進むよう、金融業界の力も借りながら取り組んでいく必要がある。

続いて、キーワードの資料に基づき、文化の多様な価値向上というテーマについて、三木委員から御意見を頂戴したい。

三木委員

今年4月に文化庁地域文化創生本部の事務局長に就任した。今後、文化庁は文化財の保存と活用、あるいは文化庁がこれまであまりやってこなかった生活文化、文化と観光、経済との関連などの部分を機能強化し、京都に全面的に移転する。

京都が文化を中心に置いて取り組んでいただいているのはありがたいと感じており、今後は文化庁も一緒になって地域の文化を元気づけていきたい。

現計画の根幹を抑えながら発展させていくことは大いに賛成である。そして、その要素の一つが文化ではないかと思う。京都においての文化の強みと課題を見極めたい。

文化は人間が中心であり、子どもをはじめとした担い手が今後どうなるかということが一点。次に、京都市の外の人から見てどうかという点もある。

京都ファンの人はたくさんいるが、京都のように都市の名前でファンがつくところはあまりない。市民のための計画ではあるが、そのファンの人の目線、外の人への目線なども入れていきながらの議論があれば非常に良いと思う。

また、私も行政関係者として、普段は資料を作っている側だが、本日の資料は市の現状のみならず、世界にも目配せされており、実のある議論ができるのではないかと思います。

宗田会長

ぜひ実のある議論をしてまいりたい。いくつかキーワードを頂いた。「地域の文化」や「生活文化」という言葉が何を表しているのかは、人によってとらえ方が異なるようにも思うので、具体的に何をするかを今後、議論していく必要がある。市民・国民一人ひとりが持っている文化を今後の社会でどう捉え直していくか、文化への接し方が変わってきている新しい時代においてどのように考えるかが問われる。

続いて、文化庁がこれから移転してくる中で、昔から京都のまちなかで文化の一翼を担ってきた池坊委員から御意見を頂戴したい。

池坊委員

私が取り組んでいる生け花は、小さい子から100歳を超える人まで幅広く楽しんでいる。しかし、近年は世代間、男女の偏りがあることで、できないこと、できない部分が生じて、文化が正しい形で継承されにくい状況も出てきている。また、江戸時代等と比べると、生け花の材料として絶滅しているもの、絶滅危惧種もあり、環境の変化が文化にも大きく影響している。生け花という小さな世界一つをとっても、環境、ワークライフバランス、すこやかな長寿社会などのテーマがある中で、どのように文化がかかわっていくかという社会の現状や課題が提示されている。示されている課題は多く、個別のことではあるが、お互いに関連しあっている。

こういった基本計画は色々な自治体が策定しており、人口減少、自然環境などそれぞれ共通する問題意識があるなかで、京都らしさ、京都ならではの価値観をどこで示せるかを考えたときに、京都の先進性をもって刻々と変わりゆく課題を克服する一方で、人としての豊かさなど、長いスパンでなければ克服できない、あるいは取り組めないものにも目を向ける、文化を通じて豊かに人をはぐくむという視点も大切なのではないか。生け花にしても体験したことがいかに日々の生活に落とし込まれ、それを次世代に伝えていくかについては、短期間で答えが出るものではない。特に文化では長いスパンでとらえることも重要である。

宗田会長

文化を通じて人を強く、優しくしていく、豊かにしていくという本質的なことを述べていただいた。今、花きの材料のこともお話しいただいたが、文化・都市・環境には密接な関係がある。仁連委員に御意見を伺いたい。

仁連委員

環境といえば、まず取り組むべきが地球温暖化対策。京都市はこれまでから先進的な取組を進めているが、パリ協定に移り、今世紀末までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることとなり、京都市はこれを2050年までに達成しようとしている。これを実現しようとする、これまでの取組の延長線上だけでは達成できないことははっきりしている。

これまで頑張って先進的な取組を進めてきたが、現在の目標である2020年での温室効果ガスの排出量25%削減の達成がかなり厳しい状況にある。今後は、我々のパースペクティブを変え、これまでの行政ができる範囲、事業者・市民ができる範囲を超えることをしなければならない。

そのときに文化は大事な視点である。例えば、生け花はエネルギーをそれほど使わな

くとも大きな価値をもたらし、栽培などそれにかかわるビジネスへの波及効果もある。我々はこれまで便利な生活を送るためにCO₂を排出してきたが、文化は便利な生活を越えたもっと大きな価値のあるものである。

そういう点から見れば、文化がリードしていくことで、環境・経済の目標を達成できるまちに転換することが重要である。単純にCO₂を減らそうとするだけでなく、新しい文化を築くという大きな目標の中で温暖化対策を位置付けられればと思う。

温暖化対策では、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が重要だが、京都市内にはなかなか有効なエネルギーがない。そう考えると、京都市だけではなく、周辺都市とも連携した取組をリードしていかなければならない。関西の京都、日本の中の京都、世界の京都として、各都市と連携しながら低炭素社会を構築する模範を示していくことが重要である。

宗田会長

環境政策のパースペクティブの切り替えが重要なキーワードである。続いて、子育てについて内海委員から伺いたい。

内海委員

子どもたちが健やかに育つためには働き方改革が重要であり、社会全体で取り組んでいく必要がある。今年10月から幼児教育・保育の無償化が始まるが、これだけを以て子育てしやすい環境になるものではない。環境や文化など、京都ならではの育ちが京都を大事にする心にもつながるのではないかな。

また、保育の担い手の確保が非常に厳しい状況にあるのは事実である。京都市では全国に京都市の保育を知ってもらうためのツアー等も実施しているが、保育の担い手の確保だけでなく、京都の良さを知ってもらうことで、京都で働いてよかった、京都に住みたい、子育てしたいという人を増やし、人口を確保する目標もある。そうした大きな枠組みで考える少子化対策が必要になるのではないかな。

学び合い、育ち合いをはじめ、何かを共にすることが京都の、あるいは昔ながらの町衆の良いところであり、みんなで助け合う大きな子育てができればよい形になるのではないかな。この時代にどのように子育ての楽しさを伝えていくかを考えていかねばならない。

宗田会長

子育てが楽しいと普通に感じられる社会であるべきだと思う。ここをどう改善していくかは難しい問題である。続いて、前田委員から御意見を伺いたい。

前田委員

今後、少子化が本当に深刻になってくると予想される。子どもの教育面において、京都市は0～6歳の育ちが大切だとしているが、私もそのとおりだと思う。

ただ、自分で考え、行動できる子に育てることが大切とうたってはいるものの、現実には集団生活を送るに当たって皆と同じことができているか、先生の指示に従っているかを気にする面がまだまだ根強いと感じる。本来、子ども一人ひとりに自分のペースがあり、そのペースに合わせてあげることができれば、どんどん成長していくはず。現実には難しい面もあるが、例えば、発達がゆっくりな子は、あと半年や一年幼稚園にいてくれば、もっと良い形で小学校に送り出してあげられるのにと考えることもある。

0～6歳の間に成功体験を積み重ねるには時間と空間が必要である。0～6歳は小学校1年生になるための準備期間ではなく、これからの人生の基盤を培う大切な時間であり、皆で大切にいかねばならない。この期間で自分が尊重されたと感じられる環境があれば、大人になっても、他人を尊敬・尊重できる人になるのではないか。そんな場所を数多く提供できる京都であってほしいと思う。

宗田会長

頂いたお話は人権にも深く関わる話である。続いて、安保委員から御意見を頂きたい。

安保委員

子育てはどんな人でも支援が必要なものになっている。京都の価値は多様性にあり、その多様性がずいぶん認められてきたと思うが、そうした多様性の中で京都の文化、国際化、地域力等の色々な恩恵を受けてすくすくと育った子どももいれば、そこから取り残された子どももいる。そこには多様性とは言い難いようなレベルで格差があり、なかなか政策が行き届いていないのではないかということが、これからの少子化の中で大きな課題であると認識している。多様性のある市民の力を活用し、多様でニーズに合った支援が必要だということを念頭に置かなければならない。

また、子育ての支援はあるが、社会に出ていく若者への支援が難しい。若い人、社会でこれから活躍していく層と、高齢層との間にある世代間の格差・断絶は大人が考えている以上にあり、若者意識は大きく変わっている。そこをどのようにつなげていくかが課題である。そのためには、地域力の復活も必要であるが、地域だけではない第3の居場所、異なるコミュニティ、コミュニケーションの取り方も考えていかねば断絶は解消しないのではないか。

京都は大学のまちであるが、学生・留学生を、京都を楽しんでもらうお客さんとして考えるのではなく、同じ市民として、どのように活躍してもらうかを考えていくことも重要である。

宗田会長

支援する相手もまた多様であり、教育システムとして一つの型にはめようとするのではなく、多様な支援が重要とのお話だと思う。続いて、教育に関連して奥野委員に御意見を伺いたい。

奥野委員

コミュニティや多様性、文化力など多くのキーワードを、京都らしくどう味付けしていくのがこの審議会の大きな論点なのだろう。

私の専門分野であるスポーツに関して言うと、今年はラグビーW杯、来年は東京オリンピック・パラリンピック、そして、いわゆる大人たちのオリンピックである関西ワールドマスターズゲームズが再来年に開催される予定である。この3年間はゴールデンスポーツイヤーズとも呼ばれるが、これらの価値を我々がレガシーとしてどう残していくのが次の5年間においては重要となる。単純に盛り上がった、お客さんが来て収入が上がった、だけでは不十分であり、スポーツを通じた多様性の理解や他者への尊重、さらには京都ならではのおもいやりや文化を、京都に来てくださった方に発信する大きなチャンスとするとともに、その後も京都の文化にスポーツ文化を反映させていくことが重要である。

スポーツに携わる者として、スポーツには様々な価値があると感じている。他者への理解・尊重や自分で何かをゼロから作り上げること、自分に打ち勝つことなど、人が人生の中で背負っている大きな課題を、我々はスポーツを通じて経験してきた。ワールドマスターズゲームズはこれまでスポーツをしてこなかった方、例えば80歳から始める方々にとってもチャンスとなり、健康寿命の延伸や歩くまち京都の推進、医療費の削減にもつながるのではないかと。

また、文化に関して言えば、私が小さい頃は近所の方々がもっと子どもに関わっていた。地蔵盆など、一部の行事は残っているものの、生活文化が変容するなかでもっと暮らしに近い文化、例えば生け花や家の前に水を撒く「打ち水」などが少なくなっている。そういう文化や生活習慣を子どもたちに伝えることが大切である。

例えば教育委員会では、今年度から、全ての小中学生に伝統文化を体験してもらう取組を順次実施しており、そこから今後の人生の何かのスパイスになるような種をまこうとしている。一度京都から出て行き、再び京都に帰ってきた方のデータはなかなかないと思うが、種をまかれた人は、世界で活躍した後に、「やっぱり京都がよかった」と思って京都に帰ってくる人も一定いると思う。子ども・若者への種まきをしっかりとしていくことが重要である。

宗田会長

スポーツそのものが長い歴史の中で発展してきた。文化、子育てなど多様なテーマとスポーツのかかわりと同様、人間とスポーツ、人間と各テーマとのかかわりにも大きな変化が出てきている。

続いて、地域の課題ということで松井委員から御意見を頂戴したい。

松井委員

お話を聞いていて、医療というのは受け身なものだと感じた。良いように表現すれば、社会が変化する中でも変わらずセーフティネットの役割を果たしているといえるのかもしれない。そのうえで、気になった二つの点について申し上げたい。

まず、今回の計画がエンドポイントとする2025年について。我々が現在取り組んでいる地域医療構想も2025年をターゲットとしているが、これは団塊の世代が全て75歳を迎えるタイミングであり、さらに15年後の2040年には90歳以上と、高齢者が激増する時代を迎える。目前の話として、増えゆく高齢者をどう支えるかが我々自身のテーマでもある。

この世に生まれ、社会に出て活躍し、ある程度老いて人生を全うされることに寄り添っていくことが我々医療の仕事だが、今の社会において、安心して生きていくことができるのは、助け合い、支え合っている社会の仕組み、いわゆる「共助」のおかげである。今後、労働人口が減っていくことは心配だが、高齢者の自立・健康寿命の延伸、そして活躍できる間はしっかり活躍してもらうための場をつくっていくことも社会の役割ではないか。個々人がその中で頑張っていくことが社会貢献となる。

もう一つは少子化対策である。京都は全国と比べ、人口減少の進行ペースは遅いが、出生率は全国よりも低い。つまり京都では子どもを産まず、他都市で産まれた子が京都に転入しているということであり、構造的にそれでよいのかどうか。2025年までの計画であるが、0歳の子が20歳になって、子どもを産み、その後も京都に住み続けてもらえるよう、20年後、40年後を見据えた種をまく計画として議論していくことが重要である。

宗田会長

続いて、村井委員から御意見を伺いたい。

村井委員

私は市政協力委員の立場としても参加させていただいているが、現在、市政協力委員として約8,200人が活躍されている。

10年前にも基本計画審議会に出席し、醍醐地域でのコミュニティバスについての話をさせていただいた。このコミュニティバスは、市バス・地下鉄ができた後、醍醐地域の足として運行させ、その後15年間で、800万人の方に利用いただいている。この成果を自慢するものではないが、ここで言いたいのはやはり女性の力が重要であるということである。京都市基本計画審議会にも多くの女性委員が参画されておられるが、醍醐でコミュニティバスを運行する発端も、当時、ある女性からの「お年寄りが交通のことで困っている。バスを走らせてほしい」という声である。それが15年間で800万人の利用という成果につながっている。女性の力はますます重要になるので、ソフト面・ハード面に関わらず、女性、男性が協働し、いろいろな場面で活躍できる社会を構築していくことが必要である。

宗田会長

重要なキーワードである。京都の地域社会がかつて男性中心だったとするならば、社会福祉協議会、市政協力委員を代表する村井委員からこうした御意見が出てくるということは、京都の歴史的な転換点を示すものになるかもしれない。続いて、長上委員から御意見を伺いたい。

長上委員

京都は自治の力が強いところだが、現在は危機的な状況になりつつあると感じている。単身世帯が1/2に迫っている状況は地域の基盤を揺るがしかねない事態であり、危機感をもつことが必要である。

また、生活格差の問題が大きい。京都市だけで経済対策や生活困窮者対策をするのは困難であるが、何か手を打たないといけない。格差が開くほど、「誰一人取り残さない」は理念に終わってしまうことになる。生活格差の拡大を防ぎつつ、手を打たなければ、地域コミュニティまでも崩壊に向かう可能性がある。

若者に関しては、現在、どの大学でも障がい学生支援を行う部署ができており、裏を返せば生き辛さを抱えた学生が、大学の中にたくさんいるということである。しかし、大学を卒業すると地域に帰り、大学の支援が終わってしまう。そういう人を支援しなければ孤立につながってしまうだろう。

また、京都市内にはまだ取り残されている地域があるとおもう。京都市全体の水準を引き上げることが必要であり、人の出入りが激しく、高齢者世帯を中心に規模の小さな世帯が多い地域においても、この地域に住んでよかったと思ってもらえるようにすることが大切である。

宗田会長

孤立化については、8050問題などもあるが、一人でも地域に加わることができる

とか、一人でも子育てができるとか、一人でも何かできるという社会をつくっていくしかないように思う。結婚して大勢で暮らすことが主流ではない社会の潮流を捉え、孤立している地域や人に手を差し伸べていかねばならない。続いて、曾我委員から御意見を伺いたい。

曾我委員

私の専門は行政に関わる場所のため、資料だとどの分野に当てはまるということではなく、いわば行政機構がこうした計画をいかにつくっていくかという、全体に関わる場所だと思う。

嫌なこと、あるいは失礼なことを申し上げるが、本日、事務局より御説明いただいた内容のうち、前半のこれまでの取組については、市の政策・施策がどれだけ効果が出ているかが見えづらい。京都はまち自体の力が強く、民間企業やNPOなど様々な主体と一緒にやっているにしても、行政の政策・施策として、その効果がどこまでのものなのかをきっちり分析する必要があるのではないかと。エビデンスベースで政策形成をするという動きを計画策定の中にもう少し、入れていければ良いと思う。

また、後半の課題と今後のキーワードの部分については、総花的な印象が強い。総合的な計画とは言え、やはりその中でも一定優先順位をつける必要があるのではないかと。例えば、大学卒業後の若者の転出は、働く場と住む場所のミスマッチ、市内のオフィス不足などが原因と思われる。しかし、観光の促進に向けたホテルを建てるとなると、そこには一定のトレードオフの関係が出てくる。その上で、どちらを取るのかという観点だけでなく、WIN-WINで両立させる関係を作ることが大切。問題の構造を認識し、どのような政策・施策を打ち、解決していくのかを考えていくことが重要である。

宗田会長

問題の構造、トレードオフの関係を理解し、これに対する政策・施策をしっかりと議論していかなければならない。最後に川崎委員から御意見を伺いたい。

川崎委員

今から100年以上前の明治近代化の時代には、三大事業や大京都計画をはじめ近代都市の装いの骨格づくりが進む中、近世から続く町衆の精神とともに、近代都市としての品格として、初代市長の内貴甚三郎は、景観・風致を重視した。その結果、京都は、文化と自然が融合した風致を基盤に活力あるいきいきとした近代都市が形成された。今もこの伝統は生きており、景観政策では当時の考えを尊重し、産業においても近世以前の伝統産業から、新しい製造業が殖産興業によって生まれ、現代では先端産業が加わりものづくり都市が持続している。そうした都市の骨格とともに、町衆の中から強い力を持つリーダーが生まれてきた。

これからの100年を見据えた時には、新たな担い手となる「新町衆」が必要となるのではないかと。これは産業分野も同様で、インキュベーター企業やデザイン会社のオフィスなどが市外から進出しているなか、新しく緩やかな結びつきによって、外からも自由に入ることができる新町衆として考えるべきであり、そういうものづくりの担い手たちをどう育成していくかが課題となる。65歳以上のアクティブシニアが活躍できるような働く場所も整備しなければならない。基本計画の理念に「共汗」という言葉があるが、共汗だけでなく、自立的で個性あるリーダーを創出するための工夫も検討することが必要である。

その際、前提として人口減少を考えなければならない。例えば、東山区や郊外部などは高齢化、人口減少が今後も大きく進んでいくだろう。また、税収の問題もあり、京都市の税収は大阪市と大きな差があり、観光も国際関係の変化に左右される。個人的には京都は財政的にも深刻な状況と考えている。そのため、やはり足腰のしっかりしたものづくり、製造業を中心とした都市構造を整備すべきであろう。50年前から目標に掲げているにも関わらず京都の都市計画で、今も達成できていないのは、南部の都市基盤づくりである。北部、中心部の町の中にICTやIoTの企業オフィスが進出しても、より広範囲の産業基盤を整備し、大量の製造を生み出さなければ、足腰のしっかりした都市とは言えない。南部でポテンシャルを有する地域があるので、そこで交通インフラや都市デザイン政策がしっかりできていけば、ますます京都は強みが出てくるであろう。都市デザインとマルチインフラ・成長インフラをしっかり整備すれば、南部の開発も進み、都市全体が有機的に発展する。中心部への一極集中による観光公害などの課題も解消されよう。

さらに、新たなものづくりの場所では、京都の特徴である、異質な文化をぶつけて、化学反応で新たな文化を創り出す創造分野に取り組んでいく必要がある。インフラのあり方も、ストレスを低減させる木のまちづくりのようなウェルネスインフラやグリーンインフラ、あるいは防災と環境と景観をミックスさせたようなインフラのあり方を考えながら、全体のまちづくりと、活気のあるマーケットプレイスや祝祭都市のようなイメージを持って、人間力や地域力を高めなければ、京都は強くないと思う。

以上の観点から、基本計画の各重点戦略の重みを見直してもよいのではないかと考えている。

宗田会長

100年先を見据えるためには、100年前の京都を振り返り、今が大きな転換点であると認識し、議論を進めていく必要がある。

それでは、全員の意見を伺ったので、本日の議論を終了したいと思う。事務局から報告等はあるか。

——事務連絡——

宗田会長

今後、個別にもヒアリングさせていただきながら議論を進めたい。その際には、事務局だけでなく、できるだけ私も同席させていただきたいと考えている。引き続きよろしく願います。

4 閉会